

中央競技団体の現況を明らかに

(役職員構成、収入、登録競技者数 等)

笹川スポーツ財団 2014年度 研究調査事業「中央競技団体现況調査」

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する公益財団法人笹川スポーツ財団(所在地:東京都港区 理事長:小野清子 以下:SSF)は、2年に1度実施している『中央競技団体现況調査』の2014年度調査結果を公開いたしました。東京オリンピック・パラリンピックを5年後に控え、スポーツの普及および競技水準向上の重要な担い手である中央競技団体について、「役職員構成」「登録競技者数」など、項目ごとに現況をまとめています。※レポートの全文は、SSFウェブサイトでご覧いただけます。

【主な調査結果】

1. 役職員数

<男女比>男性役員1,247人、女性役員143人で役員の9割が男性

<理事>全体(3,384人)に対し、非常勤理事(1,151人)の割合が高い

→詳細:次ページ「表1」(報告書15P「表7」)

2. 国際競技連盟(IF)における日本人役員および委員の数

<オリンピック競技・非オリンピック競技別>

・IFへ委員および各種専門委員会の委員を派遣している団体は53

・IFにおける日本人役員数は66人・委員数は114人

→詳細:3ページ「表2」(報告書13P「表6」)

3. 競技者の登録数(個人登録競技者数を把握している58団体を対象)

<個人登録者数>

・登録人口は全体で488万人超も、1団体10人(最少)から96万人(最多)と団体ごとに差

・個人登録競技者数は5,000人未満の団体が1/3を占める

→詳細:次ページ「図1」(報告書10P「図2」)

■研究担当者コメント

スポーツ基本計画では、競技団体の運営に関して総合的かつ計画的に取り組むべき施策として、国による組織運営体制のあり方の指針となるガイドラインの策定や、小規模なスポーツ団体が団体間の連携により共通の事務を処理する取り組みを通じ、組織マネジメントの強化を図ることをあげている。実際に、小規模団体の共通事務の一元化は今年度より日本オリンピック委員会(JOC)を中心にスタートした。競技団体が2020年以降の競技普及を見据えた基盤づくりとともに、国際競技力の向上に向けたアスリートの育成を進めるには、競技団体の役員が中長期的な経営戦略をたて、運営スタッフを育成しながら経営力を高め、ミッションを果たす環境の整備が不可欠である。膨大な業務量を抱えながら、少人数で運営する競技団体にそれらを求めるのはハードルが高いが、競技団体の経営力強化を可能にするのは、人材にほかならない。

【笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 副主任研究員 吉田智彦】

この件に関するお問合せ先

笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所: 吉田、藤原

TEL: 03-5545-3303 info@ssf.or.jp

1. 役職員数

団体の役職員および評議員について、「理事（常勤）」「理事（非常勤）」「監事」「評議員」「正規雇用者」「契約／嘱託職員」「出向」「派遣職員」「アルバイト」および「インターン」に分け、その数をたずねた。（表1）役員（常勤理事・非常勤理事・監事）の人数を全体（3,384人）に対する割合で見ると、理事（常勤）が2.9%（99人）、理事（非常勤）が34.0%（1,151人）、監事が4.1%（140人）と、理事（非常勤）の割合が飛び抜けて高い。性別にみると、男性が1,247人・女性は143人で、役員約9割が男性で占められている。なお、分析対象の団体が異なるため単純な比較は難しいが、女性役員が存在しない団体の割合は2010年が44.3%、2012年が31.0%、2014年が19.1%と減少傾向にある。

表1 中央競技団体の雇用形態別人数
(人)

種別	男性	女性	計
理事（常勤）	91	8	99
理事（非常勤）	1,026	125	1,151
監事	130	10	140
評議員	1,102	107	1,209
正規雇用者	296	198	494
契約／嘱託職員	48	81	129
出向	38	9	47
派遣職員	2	29	31
アルバイト	31	44	75
インターン	0	0	0
その他	8	1	9
合計	2,772	612	3,384

2. 国際競技連盟における日本人役員および委員の数

国内競技団体の役員や各種専門委員会の委員が、IFの役員および委員に就任している団体の数を示した。回答を得た67団体（1団体は未回答）のうち、IFにおける日本人役員数は66人、このうち夏季オリンピック競技のIFにおける役員数は15団体で17人。同じく、冬季オリンピック競技のIFにおける役員数は2団体で2人であった。非オリンピック競技のIFでは、役員数が19団体で47人と、オリンピック競技の3倍弱の人数がいることがわかった。

表2 国際競技連盟における日本人役員および委員の数

大会区分	IF役員数（団体数）	IF委員数（団体数）
夏季オリンピック競技（n=24）	17（15）	76（20）
冬季オリンピック競技（n=4）	2（2）	4（2）
非オリンピック競技（n=39）	47（19）	34（16）
合計	66（36）	114（38）

大会区分内のn数は本調査への回答団体数。

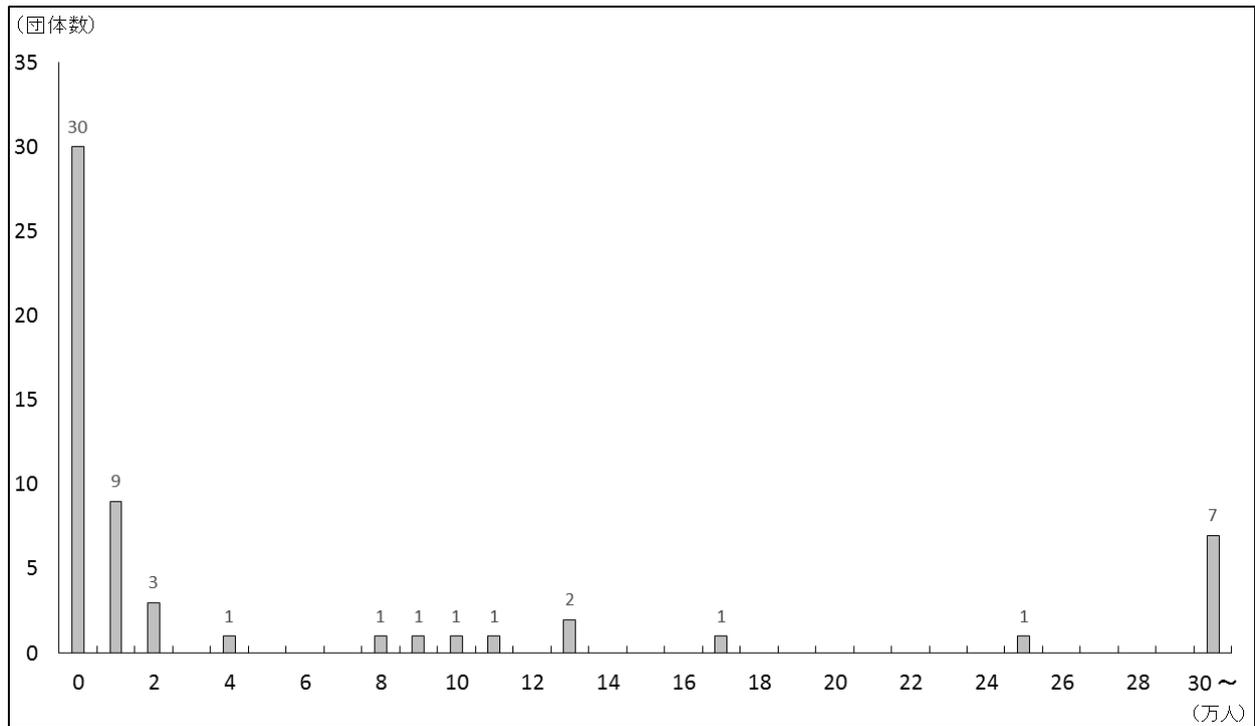
2016年リオデジャネイロ大会競技のゴルフとラグビーを含む。

（ ）内の団体数は、役員と委員で重複あり。

3. 登録競技者数

個人登録制度のある 58 団体を対象として登録競技者数と、その分布をみた(図 1)。登録競技者数の平均は 1 団体あたり 8 万 4,905 人であるが、最小 10 人から最大約 96 万人まで競技によって多様性がみられる。一方、登録競技者数が 5,000 人に満たない規模の団体が全体の約 1/3 (21 団体、36.2%) を占めている。

図 1 中央競技団体の登録競技者数の分布



※登録競技者数は万人単位。したがって「0」は 9,999 人以下を示す。

調査概要

- 【調査名】中央競技団体现況調査
- 【調査対象】(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本体育協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会に加盟、準加盟している中央競技団体 90 団体
- 【調査項目】①競技人口と登録制度について ②組織機構について ③役員数について ④役員個人について ⑤収支予算について
- 【調査期間】2014 年 7 月～8 月
- 【研究主体】公益財団法人 笹川スポーツ財団
- 【共同研究者】早稲田大学スポーツ科学学術院 教授 武藤泰明
常葉大学法学部 専任講師 三浦一輝